

調査結果の概要

【記載内容についての注意】

- ・ 調査結果の比率(%)の数値は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- ・ 複数回答の設問では、その比率(%)の合計が100%を上回ることがある。
- ・ 文中の「n」は、「number of case」の略で、質問に対する回答者の総数を表す。
- ・ 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせた場合に用いる。
例：問2で「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」を合わせたものを《関心がある》と表現している。
また、この場合の比率は実際の回答数の合計から算出しており、個々の選択肢の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- ・ 文中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。

1 気候変動への適応（問1～問2-2）

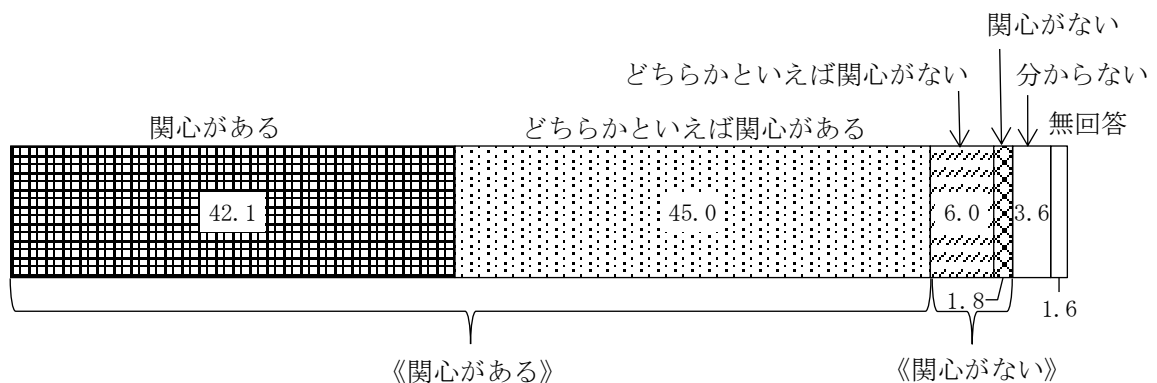
地球温暖化などの気候変動の影響は、熱中症搬送者数の増加、自然災害の発生などに、既に現れています。県では、こうした被害を避けたり、軽減したりする「気候変動への適応」の取組みを進めています。今回、「気候変動への適応」への関心などについて調査しました。

▼「気候変動への適応」への関心（問2）

「気候変動への適応」に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」(42.1%)と「どちらかといえば関心がある」(45.0%)を合わせた《関心がある》は87.1%であった。

一方、「関心がない」(1.8%)と「どちらかといえば関心がない」(6.0%)を合わせた《関心がない》は7.8%であった。[図表1]

図表1 「気候変動への適応」への関心 (n=1,507) (%)



2 環境に配慮した生活（問3～問7）

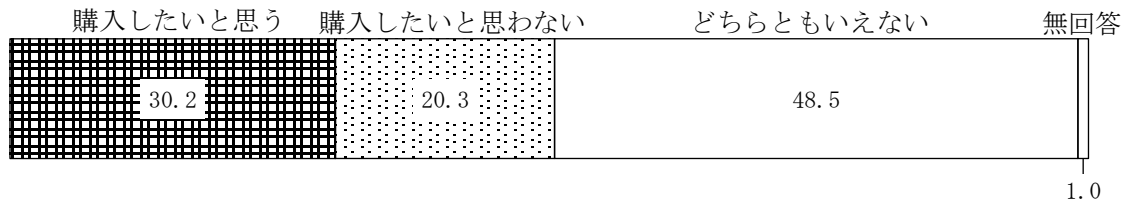
県では、神奈川県環境基本計画に基づき、環境施策に取り組んでいます。今回、再生可能エネルギーを利用した電力の購入希望などについて調査しました。

▼再生可能エネルギーを利用した電力の購入希望（問3）

多少値段が高くても再生可能エネルギーを利用した電力を購入したいと思うか尋ねたところ、「購入したいと思う」が30.2%であった。

一方、「購入したいと思わない」が20.3%であった。[図表2]

図表2 再生可能エネルギーを利用した電力の購入希望（n=1,507）（%）



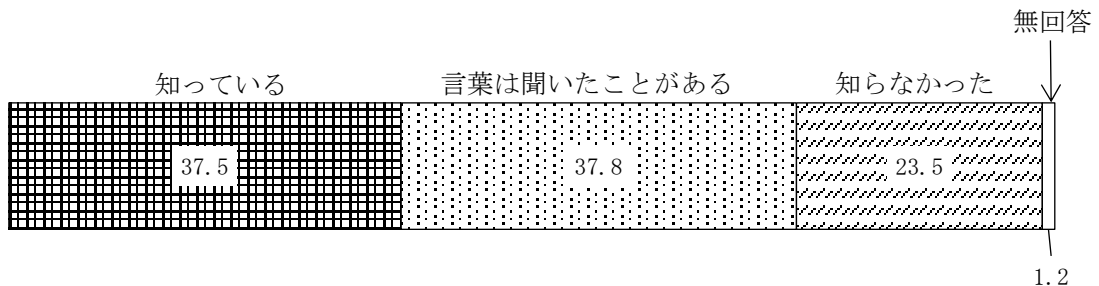
3 生物多様性（問8～問10）

県では、生物多様性の保全に取り組んでいます。今回、「生物多様性」の言葉の意味の認知度などについて調査しました。

▼「生物多様性」の言葉の意味の認知度（問8）

「生物多様性」の言葉の意味を知っているか尋ねたところ、「知っている」が37.5%であった。一方、「知らなかった」が23.5%であった。[図表3]

図表3 「生物多様性」の言葉の意味の認知度（n=1,507）（%）



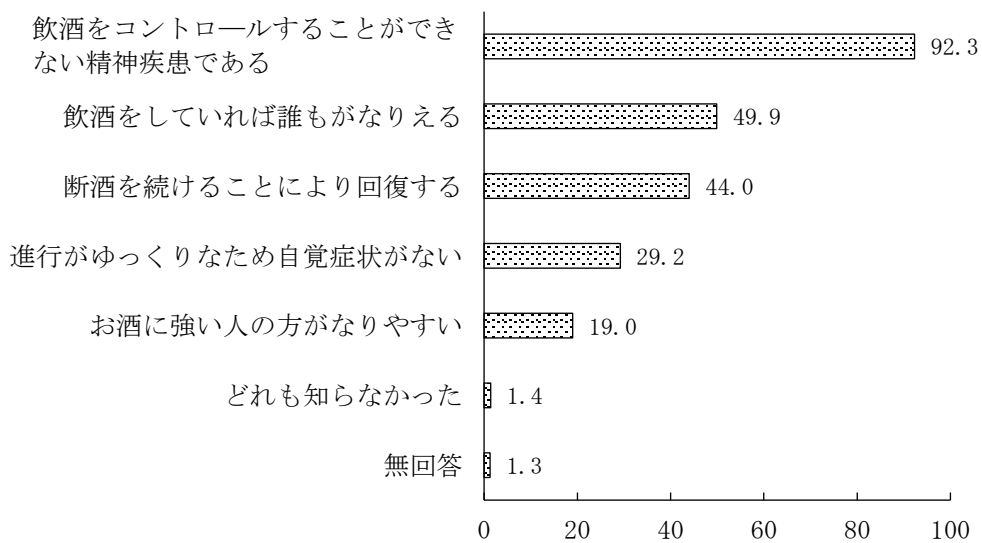
4 アルコール依存症に対する意識（問 11～問 15）

県では、神奈川県アルコール健康障害対策推進計画を策定し、アルコール依存症者やその家族が、適切な治療や支援を受けることができるよう普及啓発や支援体制の充実等に取り組んでいます。今回、アルコール依存症について知っているものなどについて調査しました。

▼アルコール依存症について知っているもの（問 13）

アルコール依存症について、知っているものを複数回答で尋ねたところ、「飲酒をコントロールすることができない精神疾患である」が 92.3%で最も多く、次いで「飲酒をしていれば誰もがなりえる」が 49.9%であった。[図表 4]

図表 4 アルコール依存症について知っているもの（複数回答）（n=1,507）（%）



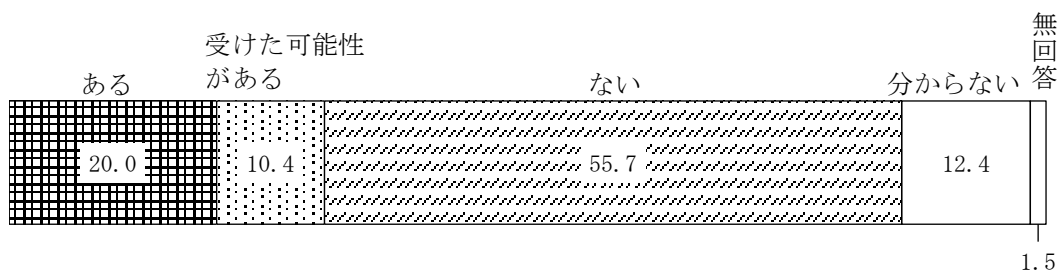
5 肝炎対策（問 16～問 17-2）

県では、神奈川県肝炎対策推進計画を策定し、肝炎治療医療費の助成など、様々な対策に取り組んでいます。今回、「肝炎ウイルス検査」の受検状況などについて調査しました。

▼「肝炎ウイルス検査」の受検状況（問 17）

これまでに「肝炎ウイルス検査」を受けたことがあるかを尋ねたところ、「ある」が 20.0%であった。一方、「ない」が 55.7%であった。[図表 5]

図表 5 「肝炎ウイルス検査」の受検状況（n=1,507）（%）



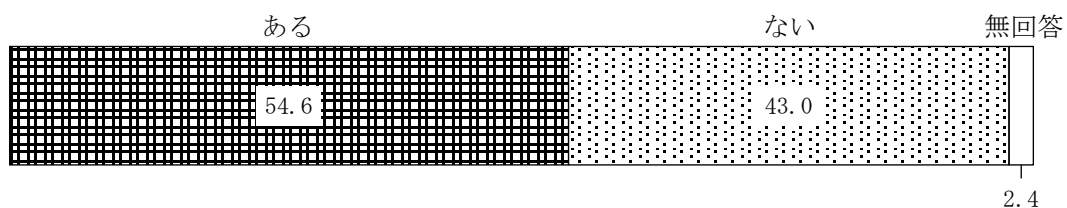
6 「未病改善」の取組み（問 18～問 20）

「未病」とは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念で捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、このすべての変化の過程を表す概念です。県では、「食」「運動」「社会参加」を基本に、「未病改善」の取組みを進めています。今回、「未病（ME-BYO）」の認知度などについて調査しました。

▼「未病（ME-BYO）」の認知度（問 18）

「未病（ME-BYO）」という言葉聞いたことがあるか尋ねたところ、「ある」が54.6%であった。一方、「ない」が43.0%であった。〔図表6〕

図表6 「未病（ME-BYO）」の認知度（n=1,507）（%）



7 かながわの広報（問 21～問 23）

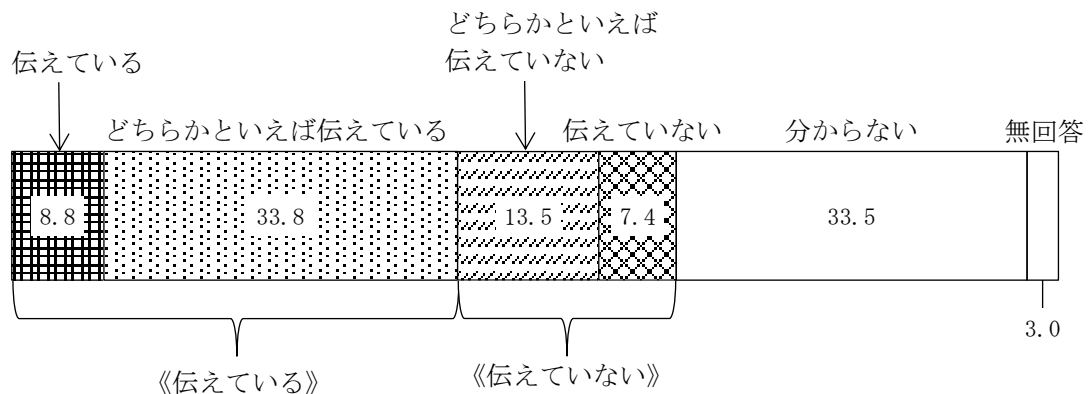
県では、「県のたより」などの広報紙や県提供のテレビ・ラジオ番組、インターネット、ホームページなどを通じて、いろいろな県政情報をお伝えしています。今回は、県の広報の達成度などについて調査しました。

▼県の広報の達成度（問 21）

県が県政の情報を十分に伝えていると思うか尋ねたところ、「伝えている」（8.8%）と「どちらかといえば伝えている」（33.8%）を合わせた《伝えている》は42.5%であった。

一方、「伝えていない」（7.4%）と「どちらかといえば伝えていない」（13.5%）を合わせた《伝えていない》は21.0%であった。〔図表7〕

図表7 県の広報の達成度（n=1,507）（%）



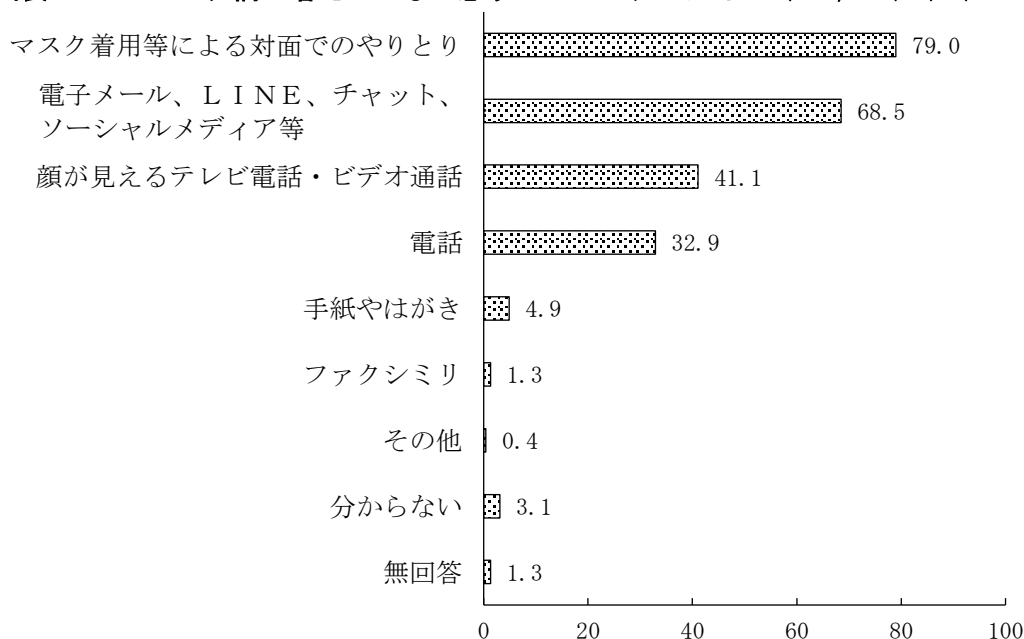
8 地域コミュニティ（問 24～問 25）

県では、高齢化の進展による地域コミュニティの衰退など住生活に係る課題解決に向けて、「多世代居住のまちづくり」などの施策を推進しています。今回、コロナ禍で増えていると思うコミュニケーションなどについて調査しました。

▼コロナ禍で増えていると思うコミュニケーション（問 24）

3密を避ける生活様式が求められる中、地域住民・家族・親族・友人等とのコミュニティにおいて、どのような手段によるコミュニケーションが増えていると思うか複数回答で尋ねたところ、「マスク着用等による対面でのやりとり」が 79.0%で最も多く、次いで「電子メール、LINE、チャット、ソーシャルメディア等」が 68.5%であった。〔図表 8-1〕

図表 8-1 コロナ禍で増えていると思うコミュニケーション（n=1,507）（%）

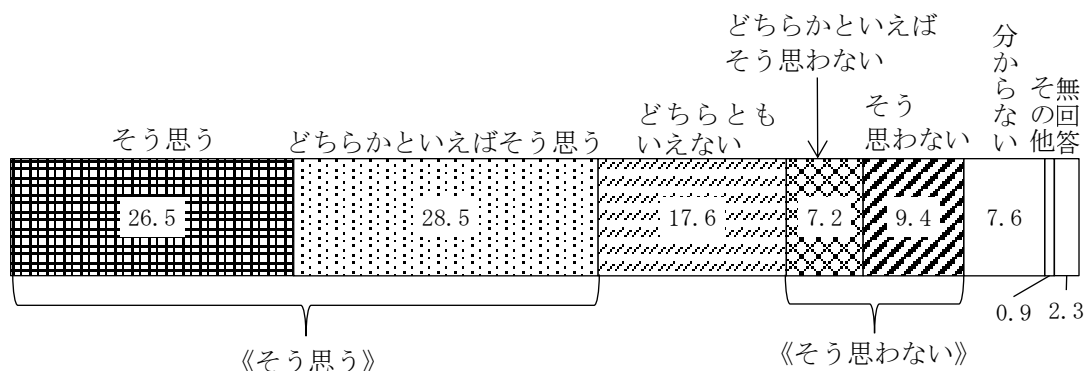


▼コロナ禍を機に始めたコミュニケーションの継続意向（問 25）

コロナ禍を機に始めたコミュニケーションの取り方を今後も続けたいと思うか尋ねたところ、「そう思う」(26.5%)と「どちらかといえばそう思う」(28.5%)を合わせた《そう思う》は 55.0%であった。

一方、「そう思わない」(9.4%)と「どちらかといえばそう思わない」(7.2%)を合わせた《そう思わない》は 16.7%であった。〔図表 8-2〕

図表 8-2 コロナ禍を機に始めたコミュニケーションの継続意向（n=1,507）（%）



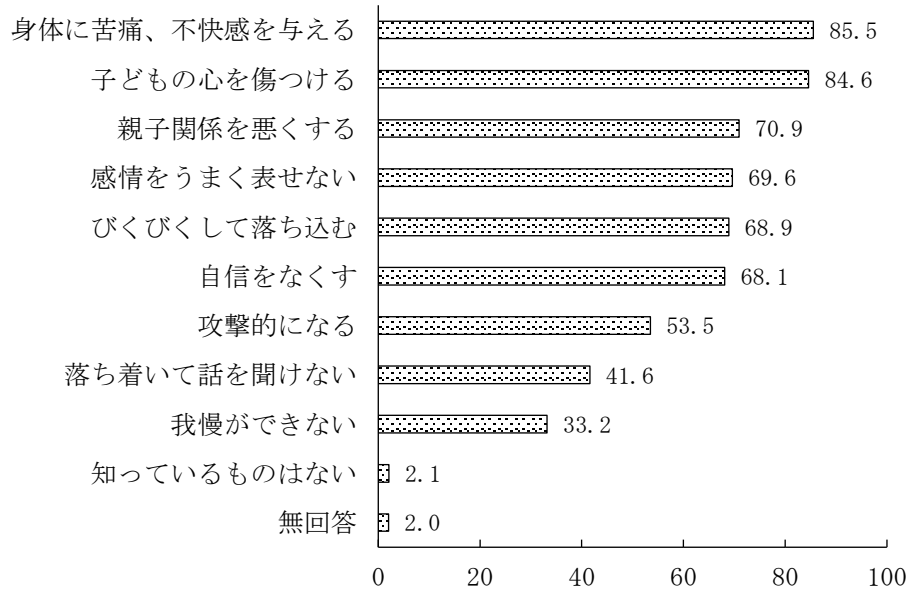
9 子育てにおける体罰（問 26～問 28）

県では、令和元年6月に改正された児童虐待防止法等に盛り込まれた体罰禁止について、様々な方法により普及啓発を行い、子どもから大人まで幅広くこの認識を広げることで、虐待の未然防止に取り組んでいます。今回、子育てにおける体罰の認識などについて調査しました。

▼体罰が子どもに与える影響（問 27）

体罰等が子どもに与える影響について、知っているものを複数回答で尋ねたところ、「身体に苦痛、不快感を与える」が85.5%で最も多く、次いで「子どもの心を傷つける」が84.6%であった。[図表9]

図表9 体罰が子どもに与える影響（複数回答）（n=1,507）（%）



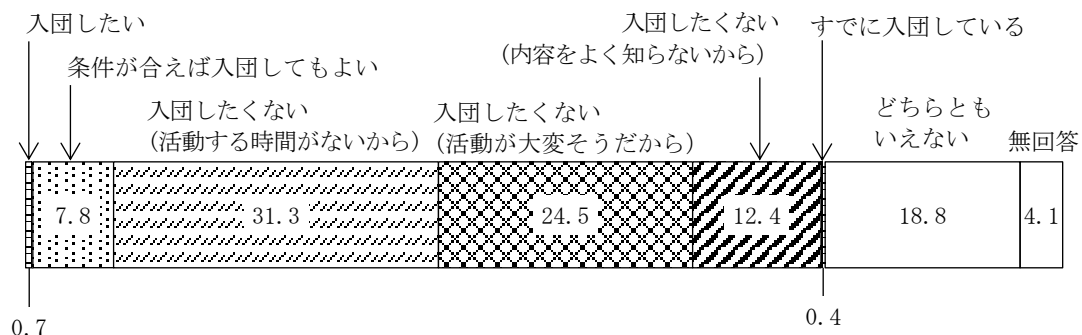
10 消防団の認知度（問 29～問 31）

県では、地域の安全・安心を支える地域防災の要である消防団の充実強化のための取組みを進めています。今回、消防団の入団意向などについて調査しました。

▼消防団への入団意向（問 30）

消防団に入団したいと思うか尋ねたところ、「入団したくない(活動する時間がないから)」が31.3%で最も多く、次いで「入団したくない(活動が大変そうだから)」が24.5%であった。[図表10]

図表10 消防団への入団意向（n=1,507）（%）



11 地震対策の取組み（問 32～問 35）

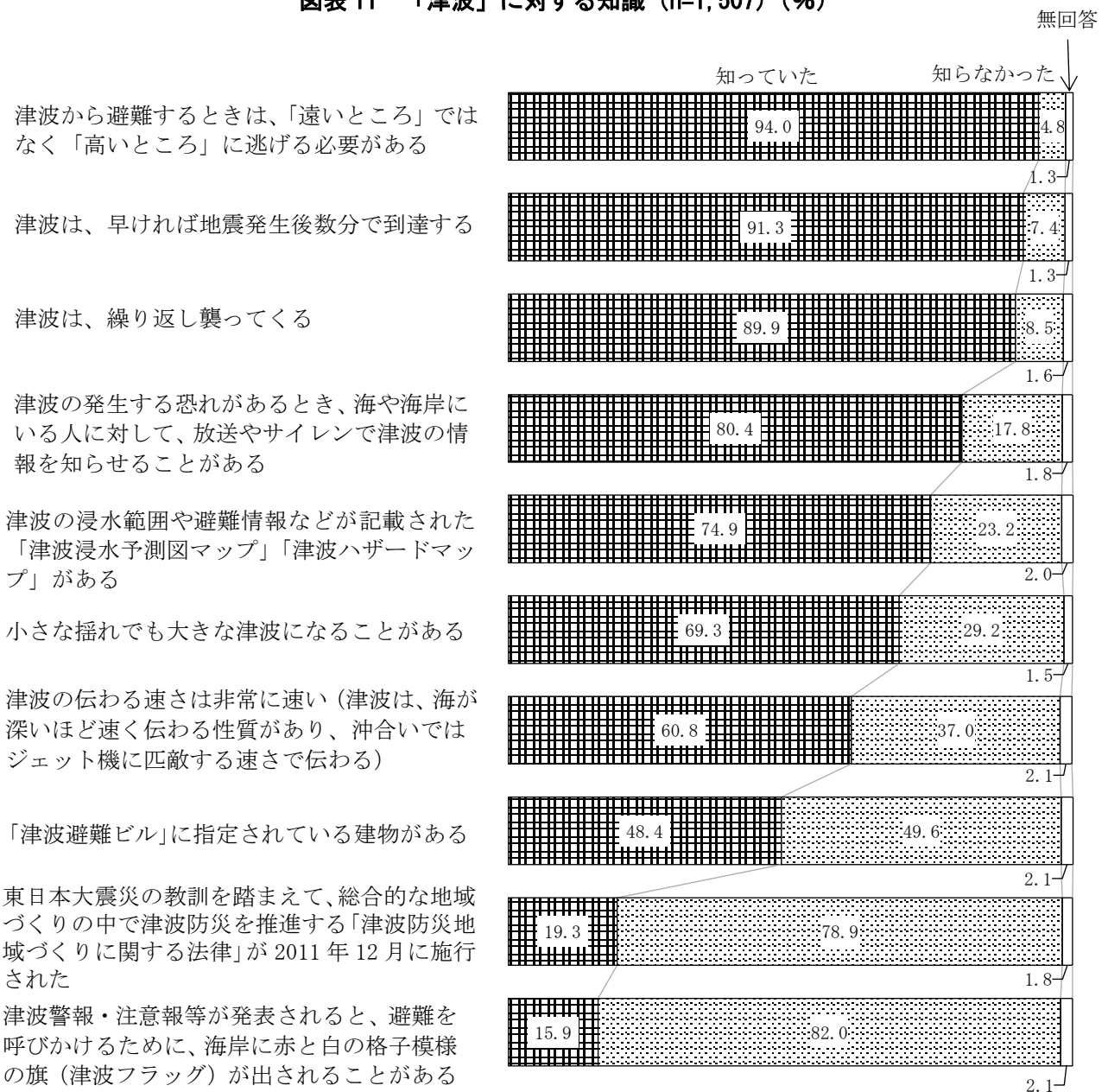
県では、「県民のいのちを守る」ことを最優先としたアクションプランである地震防災戦略を策定するなど、防災・減災対策の取組みを推進しています。今回、「津波」に対する知識や理解などについて調査しました。

▼「津波」に対する知識（問 34）

津波に関する 10 項目を提示して、それぞれ知っていたかどうか尋ねたところ、「知っていた」では、「津波から避難するときは、『遠いところ』ではなく『高いところ』に逃げる必要がある」が 94.0%で最も多かった。

一方、「知らなかった」では、「津波警報・注意報等が発表されると、避難を呼びかけるために、海岸に赤と白の格子模様の旗（津波フラッグ）が出されることがある」が 82.0%で最も多かった。〔図表 11〕

図表 11 「津波」に対する知識（n=1,507）（%）



12 自転車損害賠償責任保険等の加入（問 36～問 37）

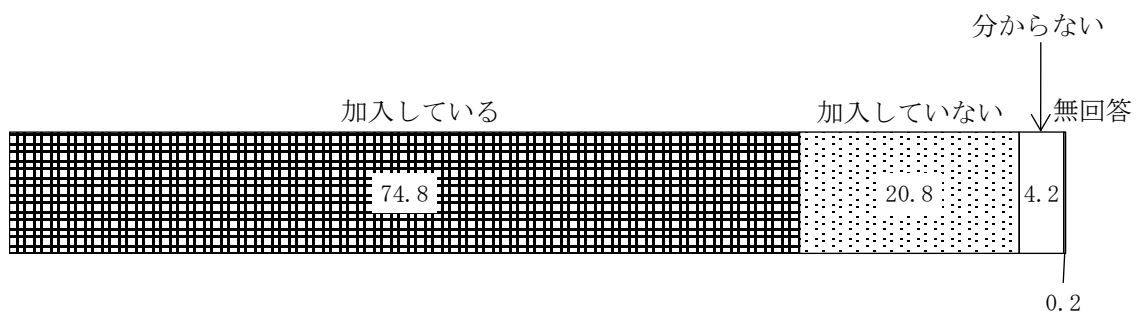
県では、自転車利用者が加害者となる重大事故の発生や全国的に自転車に関係する交通事故で高額な賠償が命じられる判決が出ている状況から、自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等の加入義務化を柱とした「神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を平成31年4月に施行しました。今回、自転車損害賠償責任保険等の加入状況などについて調査しました。

▼自転車損害賠償責任保険等への加入状況（問 36-1）

自転車の利用状況（問 36）で「利用している」と回答した480人に、自転車損害賠償責任保険等に加入しているか尋ねたところ、「加入している」が74.8%であった。

一方、「加入していない」が20.8%であった。[図表 12]

図表 12 自転車損害賠償責任保険等への加入状況（n=480）（%）



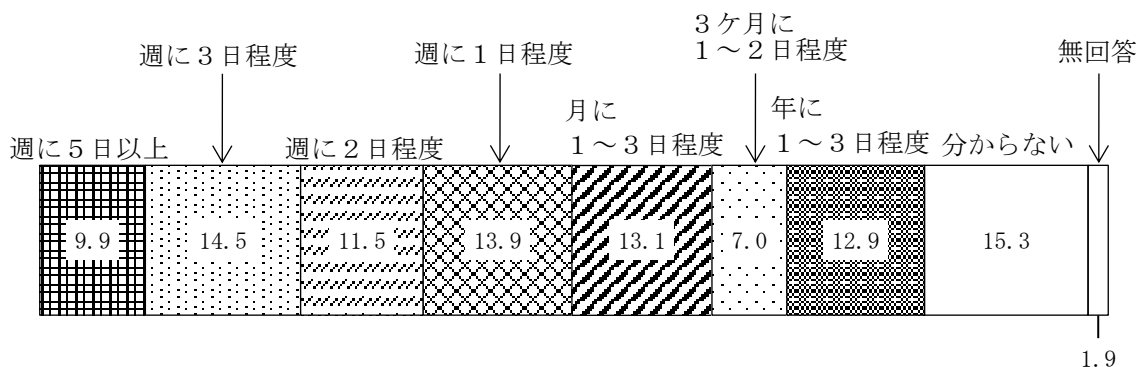
13 スポーツ（問 38～問 42）

県では、神奈川県スポーツ推進条例に基づき、神奈川県スポーツ推進計画「エンジョイ・スポーツ！かながわプラン」を策定し、様々なスポーツ施策に取り組んでいます。今回、1年間のスポーツ実施日数などについて調査しました。

▼1年間のスポーツ実施日数（問 39）

この1年間で1日に30分以上の運動やスポーツをした日数を尋ねたところ、「週に3日程度」が14.5%で最も多く、次いで「週に1日程度」が13.9%であった。[図表 13]

図表 13 1年間のスポーツ実施日数（n=1,507）（%）



14 東京 2020 大会に関する取組み（問 43～問 48）

県は、野球・ソフトボールや自転車競技など 4 競技の会場所在自治体であり、なかでも、セーリング競技は会場所所有自治体として、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京 2020 大会）に向けた取組みを進めています。今回、東京 2020 大会のセーリング競技開催時における道路混雑緩和に向けた取組みへの協力意向などについて調査しました。

▼道路混雑緩和に向けた取組みへの協力意向（問 48）

東京 2020 オリンピック競技大会開催時に、江の島周辺へ行く際、道路混雑緩和のため公共交通機関の利用を呼びかけられた場合、どう行動するか尋ねたところ、「自動車利用を控えて公共交通機関を利用する」が 42.9%で最も多く、次いで「普段から公共交通機関を利用している」が 29.8%であった。

[図表 14]

図表 14 道路混雑緩和に向けた取組みへの協力意向（n=1,507）（%）

